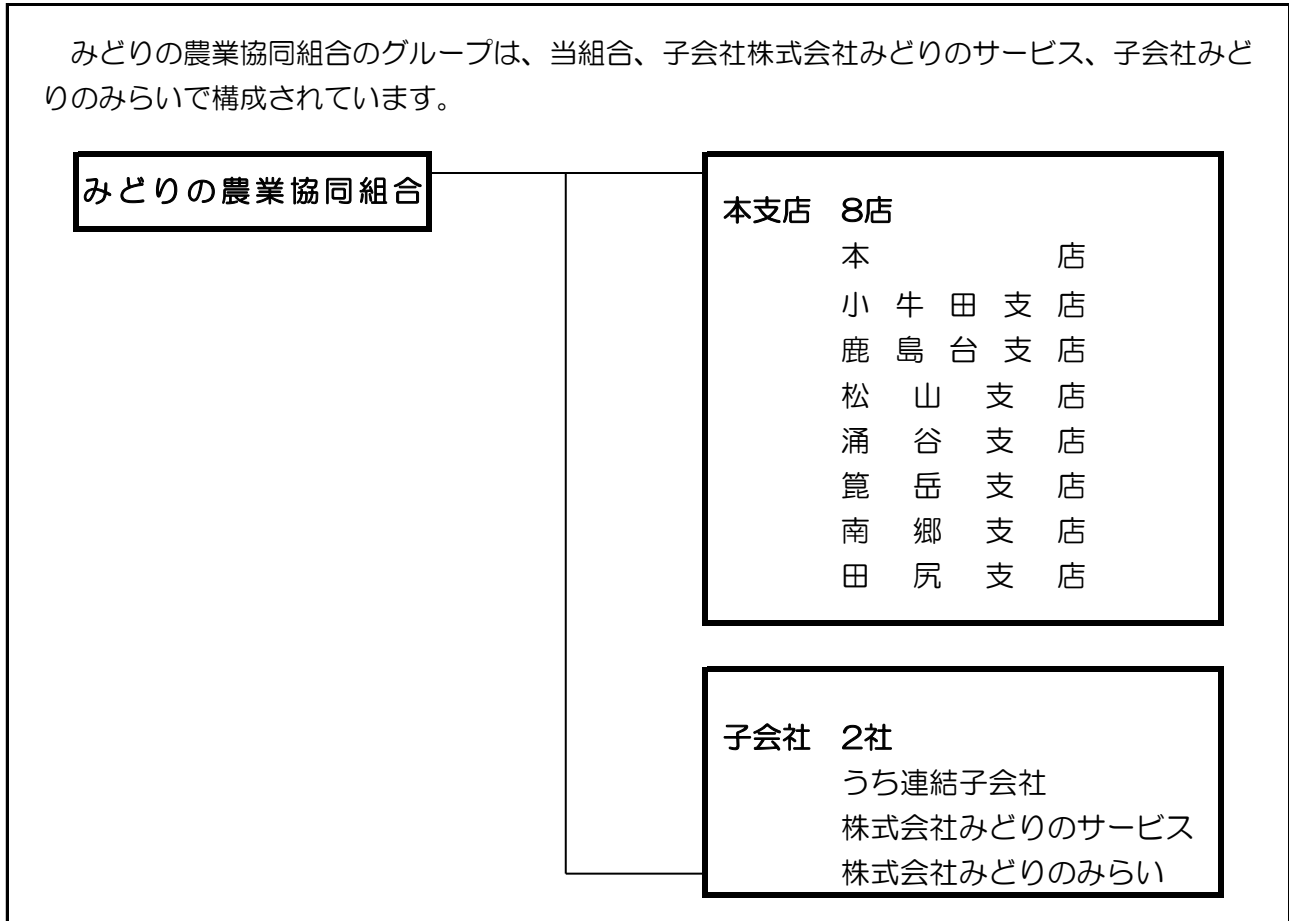


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図



(2) 子会社等の状況

会社名	住たる営業所又は事務所の所在地		設立年月日
(株)みどりのサービス	宮城県遠田郡美里町字素山町1番地		平成6年9月26日
資本金又は出資金	事業の内容	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
219,300千円	会館・食材・葬祭・ 元気くん市場・自動車運送事業	100%	—

会社名	住たる営業所又は事務所の所在地		設立年月日
(株)みどりのみらい	宮城県遠田郡美里町南小牛田字山の神10番地		平成28年7月15日
資本金又は出資金	事業の内容	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
15,000千円	青ネギ、青ネギ育苗、 玉ねぎ育苗	95%	—

(3) 連結事業概況

連結事業の概況

① 事業の概況

平成30年度の当組合の連結決算は、子会社2社を連結しており、当組合は、組合員の営農と生活に係る指導、販売、購買、信用、共済等の事業、子会社である(株)みどりのサービスは、会館、食材、葬祭、元気くん市場、自動車運送事業、また(株)みどりのみらいは青ねぎ、青ねぎ・玉ねぎの育苗を行っております。

平成30年度の連結決算の内容は、連結事業総利益は32億35百万円、事業管理費を差し引いた後の連結事業利益は3億43百万円となり、連結当期剰余金は3億50百万円となりました。

② 連結子会社の事業概況

(株)みどりのサービス

本年度は、地域経済の環境が益々厳しさを増し、競合他社の進出、顧客獲得競争の激化、サービス・営業媒体の変化など、地域ではご葬儀に対する捉え方・考えが徐々に変わりつつあると実感した一年となりました。こうした中で、事業全体の取扱高は14億87百万円・計画対比97.5%、前年対比97.8%となりました。税引き後当期利益は、72百万円となりました。

(株)みどりのみらい

設立3年目で、新たに取得したパイプハウス25棟を含む施設2,505坪、田尻圃場30a、農業経営支援パイプハウス施設19棟990坪の経営面積で周年出荷体系の確立を目標に青ネギの生産をスタートしました。施設青ネギはパイプハウスの建て込みの遅れ、5月以降の高温による影響で生育の遅れなど、当初の見込みより1ヵ月遅れて収穫を始めました。10月中旬以降は品質状況も持ち直し、製品出来高数量も増えたこともあり、年内は継続的かつ安定的な出荷に取り組みました。こうした中で事業総利益は5,064千円、税引き後当期損失は7,725千円となりました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	11,358	11,306	11,188	11,153	11,035
信用事業収益	1,230	1,224	1,129	1,089	1,085
共済事業収益	964	997	950	963	905
購買事業収益	7,288	7,271	7,048	6,944	6,876
販売事業収益	430	391	661	751	827
その他事業収益	1,447	1,421	1,399	1,403	1,340
連結経常利益	420	499	497	403	438
連結当期剰余金	322	419	417	323	350
連結純資産額	7,789	7,905	8,259	8,439	8,748
連結総資産額	114,621	116,177	118,461	120,963	122,255
連結自己資本比率	14.05%	14.31%	13.64%	13.67%	13.02%

(注)「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成29年度	平成30年度	負債・純資産の部	平成29年度	平成30年度
1 信用事業資産	104,369,865	104,965,992	1 信用事業負債	107,714,993	109,170,327
①現金	643,696	621,334	①貯金	106,132,523	107,217,365
②預金	76,682,585	77,895,313	②借入金	1,389,124	1,365,529
③有価証券	4,253,337	4,033,155	③その他の信用事業負債	193,346	587,432
④貸出金	22,965,822	22,447,172	2 共済事業負債	648,783	540,451
⑤その他の信用事業資産	111,775	167,096	①共済借入金	89,547	1,400
⑥貸倒引当金	△ 287,351	△ 198,080	②共済資金	301,539	302,152
2 共済事業資産	93,212	3,826	③その他の共済事業負債	257,695	236,899
①共済貸付金	89,646	1,400	3 経済事業負債	1,076,865	947,101
②その他の共済事業資産	3,601	2,427	①経済事業未払金	747,401	660,406
③貸倒引当金	△ 34	△ 0	②その他の経済事業負債	329,464	286,695
3 経済事業資産	2,687,264	2,648,499	4 設備借入金	426,000	343,000
①受取手形及び経済事業未収金	1,459,456	1,953,837	5 雑負債	517,798	484,074
②棚卸資産	211,080	215,031	6 諸引当金	1,504,308	1,390,323
③その他の経済事業資産	1,063,450	532,795	①賞与引当金	102,286	99,206
④貸倒引当金	△ 46,723	△ 53,164	②退職給付に係る負債	1,383,471	1,271,419
4 雑資産	332,424	252,649	③役員退職慰労引当金	5,401	6,101
5 固定資産	7,586,657	7,676,398	④ポイント引当金	13,149	13,596
①有形固定資産	7,584,745	7,666,338	7 再評価に係る繰延税金負債	635,289	631,618
建物	7,826,925	7,926,259			
構築物	1,674,886	1,683,870	負債の部合計	112,524,038	113,506,896
機械装置	2,189,922	2,241,240	1 組合員資本	7,569,060	7,818,353
土地	3,939,988	4,144,745	①出資金	2,941,965	2,912,690
建設仮勘定	-	-	②資本剰余金	11,998	11,998
その他の有形固定資産	556,825	531,471	③利益剰余金	4,660,691	4,952,854
減価償却累計額	△ 8,603,803	△ 8,861,249	④処分未済持分	△ 40,570	△ 54,165
②無形固定資産	1,911	10,059	⑤子会社の所有する親組合出資金	△ 5,025	△ 5,025
6 外部出資	5,811,232	6,598,066	2 評価・換算差額等	870,452	930,992
①外部出資	5,811,232	6,598,066	①その他有価証券評価差額金	43,964	36,252
②外部出資等損失引当金	-	-	②土地再評価差額金	1,057,198	1,047,392
7 繰延税金資産	82,431	109,960	③退職給付に係る調整累計額	△ 230,711	△ 152,652
8 繰延資産	258	258	3 非支配株主持分	△ 204	△ 590
			純資産の部合計	8,439,308	8,748,754
資産の部合計	120,963,347	122,255,651	負債・純資産の部合計	120,963,347	122,255,651

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
1 事業総利益	3,214,033	3,235,771	⑧販売事業費用	442,510	499,062
①信用事業収益	1,089,216	1,085,201	販売品販売原価	318,493	382,561
資金運用収益	1,009,582	1,027,439	販売費	34,858	31,433
(うち預金利息)	(426,902)	(478,402)	その他の費用	89,157	85,067
(うち有価証券利息)	(42,590)	(40,055)	販売事業総利益	308,646	328,548
(うち貸出金利息)	(488,687)	(455,677)	⑨その他事業収益	1,403,974	1,340,764
(うちその他受入利息)	(51,402)	(53,304)	⑩その他事業費用	982,533	947,567
役員取引等収益	38,198	38,166	その他事業総利益	421,440	393,197
その他経常収益	41,435	19,594	2 事業管理費	2,909,725	2,892,409
②信用事業費用	386,226	295,634	①人件費	2,291,958	2,308,197
資金調達費用	54,411	42,800	②その他事業管理費	617,767	584,212
(うち貯金利息)	(49,922)	(39,174)	事業利益	304,307	343,361
(うち給付補填備金繰入)	(326)	(490)	3 事業外収益	131,221	128,943
(うち借入金利息)	(3,655)	(2,657)	①受取雑利息	5,494	5,354
(うちその他支払利息)	(507)	(477)	②受取出資配当金	67,130	66,467
役員取引等費用	12,616	12,948	③賃貸料	35,375	36,222
その他経常費用	319,197	239,886	④その他の事業外収益	23,221	20,898
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 4,193)	(△ 89,270)	4 事業外費用	32,336	33,785
信用事業総利益	702,990	789,566	①支払雑利息	2,529	2,289
③共済事業収益	963,940	905,323	②賃貸資産償却費等費用	14,912	15,080
共済付加収入	896,236	850,960	③その他の事業外費用	14,894	16,416
その他の収益	67,703	54,362	経常利益	403,193	438,519
④共済事業費用	101,136	94,143	5 特別利益	121,158	16,968
共済推進費及び共済保全費	46,670	45,021	①固定資産処分益	1,042	995
その他の費用	54,465	49,122	②一般補助金	120,116	15,972
共済事業総利益	862,803	811,179	6 特別損失	123,333	30,790
⑤購買事業収益	6,944,759	6,876,359	①固定資産処分損	2,417	440
購買品供給高	6,661,914	6,603,695	②固定資産圧縮損	120,116	12,573
その他の収益	282,845	272,663	③減損損失	799	17,777
⑥購買事業費用	6,026,607	5,963,078	税引前当期利益	401,019	424,696
購買品供給原価	5,481,948	5,421,639	法人税・住民税及び事業税	63,167	93,960
購買品供給費	192,837	194,396	過年度法人税等還付税額	-	△ 5,866
その他の費用	351,821	347,042	過年度法人税等追徴税額	23,379	-
購買事業総利益	918,151	913,280	法人税等調整額	△ 7,874	△ 13,518
⑦販売事業収益	751,157	827,610	法人税等合計	78,672	74,575
販売品販売高	331,791	398,457	当期利益	322,346	350,121
販売手数料	287,286	279,721	非支配株主に帰属する当期損失	△ 692	△ 386
その他の収益	132,079	149,432	当期剰余金	323,038	350,507

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(間接法)

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度	科 目	平成29年度	平成30年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー			(その他の資産及び負債の増減)		
税金等調整前当期利益	401,019	424,696	その他の資産の純増減	△ 52,305	79,775
減価償却費	334,446	315,231	その他の負債の純増減	63,383	△ 98,757
減損損失	799	17,777	未払消費税等の増減額	4,120	11,797
連結調整勘定償却額	-	-	信用事業資金運用による収入	959,689	939,085
貸倒引当金の増減額	△ 5,663	△ 82,863	信用事業資金調達による支出	△ 60,558	△ 44,906
賞与引当金の増減額	1,487	△ 3,079	共済貸付金利息による収入	1,704	1,845
退職給付に係る負債の増減額	△ 126,104	△ 48,785	共済借入金利息による支出	△ 2,437	△ 1,739
その他引当金等の増減額	206	1,146	事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 42,905	△ 39,310
信用事業資金運用収益	△ 957,729	△ 973,687	小 計	△ 1,571,121	1,199,404
信用事業資金調達費用	53,903	42,322	雑利息及び出資配当金の受取額	72,625	71,821
共済貸付金利息	△ 2,390	△ 671	雑利息の支払額	△ 2,529	△ 2,289
共済借入金利息	2,390	671	法人税等の支払額	△ 116,518	△ 62,466
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 72,625	△ 71,821	事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617,544	1,206,470
支払雑利息	2,529	2,289	2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
為替差損益	-	-	有価証券の取得による支出	△ 195,000	-
有価証券関係損益	△ 450	△ 447	有価証券の売却による収入	-	-
固定資産売却損益	1,375	△ 555	有価証券の償還による収入	900,466	209,998
持分法による投資損益	-	-	補助金の受入による収入	112,334	12,573
(信用事業活動による資産及び負債の増減)			固定資産の取得による支出	△ 448,441	△ 437,791
貸出金の純増減	803,824	518,649	固定資産の売却による収入	5,684	3,023
定期預金の純増減	△ 5,290,000	△ 1,110,000	外部出資による支出	△ 710	△ 792,410
貯金の純増減	2,601,718	1,084,842	外部出資の売却等による収入	2,913	5,576
信用事業借入金の純増減	△ 42,356	△ 23,595	投資活動によるキャッシュ・フロー	377,246	△ 999,030
その他の信用事業資産の純増減	△ 4,653	△ 20,693	3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の信用事業負債の純増減	△ 33,351	396,645	設備借入による収入	-	-
(共済事業活動による資産及び負債の増減)			設備借入の返済による支出	△ 83,000	△ 83,000
共済貸付金の純増減	13,122	88,246	出資の増額による収入	130,415	151,775
共済借入金の純増減	△ 10,337	△ 88,147	出資の払戻による支出	△ 153,402	△ 174,866
共済資金の純増減	△ 49,291	612	出資配当金の支払額	△ 29,074	△ 28,811
未経過共済付加収入の純増減	△ 15,082	△ 19,728	持分の譲渡による収入	38,940	40,570
未収共済付加収入の純増減	-	-	持分の取得による支出	△ 28,485	△ 32,740
(経済事業活動による資産及び負債の増減)			非支配株主持ち分への配当金支払額	-	-
受取手形及び経済事業未収金の純増減	45,816	33,479	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,606	△ 127,073
経済受託債権の純増減	△ 87,088	△ 61,396	4. 現金及び現金同等物に係る換算差額		
棚卸資産の純増減	△ 13,638	60,241	5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 1,364,904	80,366
支払手形及び経済事業未払金の純増減	9,100	△ 111,200	6. 現金及び現金同等物の期首残高	4,661,185	3,296,281
経済受託債務の純増減	△ 2,787	△ 18,564	7. 現金及び現金同等物の期末残高	3,296,281	3,376,648

(注) 1. 現金及び現金同等物は、現金のほか同等物として普通預金、通知預金、別段預金が含まれます。

(8) 連結注記表

平成29年度

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等 . . . 2社 株式会社みどりのサービス、株式会社みどりのみらい
- ② 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社の事業年度に関する事項

連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の普通預金、通知預金及び別段預金となっています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品 肥料・農薬・飼料等生産資材については、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
その他の購買品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ・ その他の棚卸資産 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
 - ・ 建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
 - ・ 建物（建物附属整備を除く）以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、退職給付債務の算定にあたって組合においては原則法を採用していますが、子会社においては自己都合退職時の要支給額を期末退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

子会社において、規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当該事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

5. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目又は項目については「0」で表示しています。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に関する圧縮記帳

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は421,180千円であり、その内訳は次のとおりです。

なお、当該圧縮金額は平成15年4月1日以降に取得した資産にかかる金額です。

・建物	170,995 千円
・構築物	32,684 千円
・機械装置	209,442 千円
・器具備品	8,058 千円

2. オペレーティング・リース取引の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、解約可能なオペレーティング・リース取引（一契約300万円を超えるもの）の解約金は55,776千円です。

3. 担保に供されている資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産	固定資産	457,527 千円
	定期預金	1,500,000 千円
・担保に係る債務	設備借入金	426,000 千円
	借入金	1,240,000 千円

上記のほか、為替決済用の代用として、定期預金3,300,000千円を差し入れています。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	14,112 千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	— 千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は49,960千円、延滞債権額は681,922千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,200千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は83,675千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は818,758千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ① 再評価を行なった年月日 平成11年3月31日
- ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,547,835 千円
- ③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。

IV. 連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産減損会計に基づく減損損失の認識

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・事業所等については地域（旧6町）ごとに、業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。また、子会社は会社の事業ごとにグルーピングしています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	その他
遊休資産	大崎市松山	土地（旧赤沼倉庫跡地）	業務外固定資産 3件
	大崎市田尻	土地（旧Aコープ田尻店跡地）	業務外固定資産 1件

(2) 減損損失を認識に至った経緯

遊休資産について、将来も使用の予定がなく早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場所・用途		種類・金額		計
大崎市松山	遊休資産	土地	579	799
大崎市田尻		土地	219	

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づき算定されています。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う簿価切下げ額

期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸評価損1,379千円が購買品供給原価に含まれています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、19.5%は農業に対するものであり、農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入12.4億円を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、大口貸出及び重要案件の貸出等については理事会において対応方針を決定しています。又、通常の貸出については本店に融資審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設け、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、「融資審査マニュアル」に基づき、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスクや価格変動リスク等の市場性リスクをコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的に関数リスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在指標となる金利が0.06%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,053千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。又、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	76,682,585	76,661,222	△ 21,363
有価証券			
満期保有目的の債券	1,998,460	2,086,220	87,759
その他有価証券	2,254,877	2,254,877	—
貸出金	22,965,822		
貸倒引当金	△ 287,262		
貸倒引当金控除後	22,678,560	23,296,342	617,782
経済事業未収金	1,459,340		
貸倒引当金	△ 20,572		
貸倒引当金控除後	1,438,768	1,438,768	—
資産計	105,053,251	105,737,429	684,178
貯 金	106,132,523	106,127,242	△ 5,280
借入金	1,389,124	1,424,402	35,278
負債計	107,521,647	107,551,645	29,997

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。又、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	5,811,232

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	76,682,585	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	-	500,000	700,000	800,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	210,000	410,000	710,000	10,000	10,000	845,000
貸出金	4,332,469	2,107,742	1,552,536	1,413,637	1,146,569	12,223,026
経済事業未収金	1,434,282	-	-	-	-	-
合計	82,569,337	2,517,742	2,262,536	1,923,637	1,856,569	13,868,026

(注1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越1,731,811千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金 1,584,000千円については「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 189,840千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 25,057千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	99,907,480	2,917,822	2,510,023	577,345	219,851	-
借入金	1,268,198	17,539	20,698	64,390	8,086	10,211
合計	101,175,679	2,935,361	2,530,722	641,735	227,937	10,211

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	399,632	416,370	16,737
	地方債	1,398,828	1,451,850	53,021
	社債	200,000	218,000	18,000
合 計		1,998,460	2,086,220	87,759

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国債	314,160	299,427	14,732
	地方債	1,643,320	1,599,842	43,477
	政府保証債	103,450	100,000	3,450
	小 計	2,060,930	1,999,269	61,660
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	債 券			
	地方債	193,947	195,000	△ 1,053
	小 計	193,947	195,000	△ 1,053
合 計		2,254,877	2,194,269	60,607

(注1) なお、上記の評価差額から繰延税金負債16,642千円を差し引いた額43,964千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用している子会社を除く）

期首における退職給付債務	2,484,883 千円
・勤務費用	107,710 千円
・数理計算上の差異の発生額	52,231 千円
・退職給付の支払額	△ 334,654 千円
期末における退職給付債務	2,260,170 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用している子会社を除く）

期首における年金資産	977,159 千円
・期待運用収益	7,328 千円
・数理計算上の差異の発生額	169 千円
・特定退職共済制度への拠出金	84,375 千円
・退職給付の支払額	△ 176,157 千円
期末における年金資産	892,874 千円

(4) 簡便法を適用している子会社の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	16,693 千円
・退職給付費用	3,069 千円
・退職給付の支払額	- 千円
・特定退職共済制度への拠出金	△ 3,586 千円
期末における退職給付に係る負債	16,175 千円

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

・退職給付債務	2,310,698 千円
・特定退職共済制度	<u>△ 927,227 千円</u>
・未積立退職給付債務	1,383,471 千円
・貸借対照表計上額純額	1,383,471 千円
・退職給付に係る負債	1,383,471 千円

(注) 簡便法を適用している子会社を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

・勤務費用	110,779 千円
・期待運用収益	△ 7,328 千円
・数理計算上の差異の費用処理額	<u>16,902 千円</u>
合計	120,353 千円

(注) 簡便法を適用している子会社を含みます。

(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (税効果控除前)

・未認識数理計算上の差異	<u>230,711 千円</u>
合計	230,711 千円

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

・債券	73 %
・年金保険投資	21 %
・現金及び預金	4 %
・その他	<u>2 %</u>
合計	100 %

(9) 長期期待運用収益の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(10) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

・割引率	0 %
・長期期待運用収益率	0.75 %
・数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金27,499千円を含め計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、358,321千円となっています。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

・繰延税金資産	
退職給付に係る負債	373,634 千円
貸倒引当金超過額	65,153 千円
賞与引当金	24,788 千円
貸出金未収利息未計上額	56,287 千円
貸倒損失自己否認額	12,423 千円
減損土地・建物	18,294 千円
未払費用否認額	7,589 千円
未払事業税	1,614 千円
その他	<u>14,005 千円</u>
繰延税金資産 小計	573,787 千円
評価性引当額	<u>△ 474,190 千円</u>
繰延税金資産 合計 (A)	99,597 千円

・繰延税金負債	
資産除去費用有形資産計上額	△ 523 千円
その他有価証券評価差額金	△ 16,643 千円
繰延税金負債 合計 (B)	<u>△ 17,166 千円</u>
・繰延税金資産の純額 (A+B)	82,431 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

・法定実効税率	27.46 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.30 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.45 %
事業分量配当の額	△ 3.58 %
法人税額の特別控除等	△ 2.40 %
住民税均等割等	1.94 %
過年度法人税等追徴税額	7.74 %
評価性引当額の増減	△ 11.24 %
その他	△ 5.89 %
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.88 %

3. 法定実効税率の変更

当事業年度において、みやぎ発展税の課税実施期間が5年間延長されています。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率について、平成30年4月1日から平成32年3月31日までの間に開始する事業年度については前事業年度の27.23%から27.46%に、平成32年4月1日から平成34年3月31日までの間に開始する事業年度については前事業年度の27.24%から27.47%にそれぞれ変更されましたが、その影響額は軽微です。なお、平成34年4月1日以降開始する事業年度の法定実効税率は前事業年度どおり27.24%です。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、美里町その他の地域において保有するAコープ店舗等の建物や土地等を賃貸等の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
772,022	560,988

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

平成30年度

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- ① 連結される子会社・子法人等 . . . 2社 株式会社みどりのサービス、株式会社みどりのみらい
- ② 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社の事業年度に関する事項

連結される子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しています。

4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の普通預金、通知預金及び別段預金となっています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 購買品
 - 数量管理可能な購買品等 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 数量管理可能かつ金額的に重要な購買品等 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 数量管理の適さない購買品等 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・ その他の棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
 - ・ 建物（建物附属設備を除く）
 - 平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
 - ・ 建物（建物附属整備を除く）以外
 - 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

- ② 無形固定資産
 - 定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付に係る負債

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、退職給付債務の算定にあたって組合においては原則法を採用していますが、子会社においては自己都合退職時の要支給額を期末退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

子会社において、規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当該事業年度末において将来発生する（又は使用される）と見込まれる額を計上しています。

5. 収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引（貸手）に係る収益の計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

6. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目又は項目については「0」で表示しています。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 固定資産に関する圧縮記帳

国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は400,053千円であり、その内訳は次のとおりです。

なお、当該圧縮金額は平成15年4月1日以降に取得した資産にかかる金額です。

・建物	170,995	千円
・構築物	32,684	千円
・機械装置	217,442	千円
・器具備品	12,631	千円

2. オペレーティング・リース取引の内容

ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当JAに移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、解約可能なオペレーティング・リース取引（一契約300万円を超えるもの）の解約金は69,981千円です。

3. 担保に供されている資産

担保に供している資産等は次のとおりです。

・担保に供している資産	固定資産	461,093	千円
	定期預金	1,500,000	千円
・担保に係る債務	設備借入金	343,000	千円
	借入金	1,240,000	千円

上記のほか、為替決済用の代用として、定期預金3,300,000千円を差し入れています。

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権および金銭債務

・理事及び監事に対する金銭債権の総額	8,318	千円
・理事及び監事に対する金銭債務の総額	—	千円

5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は48,268千円、延滞債権額は702,161千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,793千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は802,222千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ① 再評価を行なった年月日 平成11年3月31日
- ② 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,769,207 千円
- ③ 同法律第3条3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算定しました。

IV. 連結損益計算書に関する注記

1. 固定資産減損会計に基づく減損損失の認識

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・事業所等については地域（旧6町）ごとに、業務外固定資産（遊休資産と賃貸資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。また、子会社は会社の事業ごとにグルーピングしています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	その他
営業用店舗	涌谷町	構築物及び機械装置	
遊休資産	大崎市松山	土地（旧赤沼倉庫跡地）	業務外固定資産 3件
	大崎市田尻	土地（旧Aコープ田尻店跡地）	業務外固定資産 1件
	大崎市田尻	土地（旧田尻自動車センター跡地） 建物及び機械装置	業務外固定資産 6件

(2) 減損損失を認識に至った経緯

遊休資産について、将来も使用の予定がなく早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位：千円)

場所・用途		種類・金額		計
営業用店舗	涌谷町	構築物等	428	428
遊休資産	大崎市松山	土地	289	17,349
	大崎市田尻	土地	146	
	大崎市田尻	土地	13,041	
		建物等	3,872	

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づき算定されています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、19.9%は農業に対するものであり、農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は債券のみであり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、農家組合員に制度資金を転貸するための借入金です。

また、日銀の被災地金融機関支援オペを活用した借入12.4億円を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、大口貸出及び重要案件の貸出等については理事会において対応方針を決定しています。又、通常の貸出については本店に融資審査課を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、特定の業種及び貸出先に偏ることのないよう留意するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設け、貸出先の信用力、事業内容及び成長性を十分審査し、「融資審査マニュアル」に基づき、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスクや価格変動リスク等の市場性リスクをコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的に関数リスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品は、すべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在指標となる金利が0.06%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,349千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。又、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず（3）に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	77,895,313	77,898,751	3,437
有価証券			
満期保有目的の債券	1,998,734	2,080,900	82,165
その他有価証券	2,034,421	2,034,421	-
貸出金	22,447,172		
貸倒引当金	△ 198,051		
貸倒引当金控除後	22,249,121	22,798,634	549,513
経済事業未収金	1,425,977		
貸倒引当金	△ 27,200		
貸倒引当金控除後	1,398,776	1,398,776	-
資産計	105,576,366	106,211,483	635,117
貯 金	107,217,365	107,237,823	20,458
借入金	1,365,529	1,400,273	34,744
負債計	108,582,894	108,638,097	55,202

(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

① 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によります。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によります。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。又、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資	6,593,066

(注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金融債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	77,895,313	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	500,000	700,000	-	800,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	410,000	710,000	10,000	10,000	310,000	535,000
貸出金	4,490,579	1,752,531	1,551,543	1,336,794	1,152,449	11,864,363
経済事業未収金	1,390,672	-	-	-	-	-
合計	84,186,565	2,462,531	2,061,543	2,046,794	1,462,449	13,199,363

(注1) 貸出金のうち、貸借対照表上の当座貸越1,665,358千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付貸出金792,000千円については「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 298,911千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(注3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等35,304千円は、償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	102,298,671	2,831,578	1,626,001	219,674	241,440	-
借入金	1,265,425	20,229	63,921	7,617	3,497	4,837
合計	103,564,096	2,851,807	1,689,922	227,291	244,937	4,837

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	399,707	413,590	13,882
	地方債	1,399,026	1,447,570	48,543
	社債	200,000	219,740	19,740
合 計		1,998,734	2,080,900	82,165

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債 券			
	国債	312,780	299,536	13,243
	地方債	1,614,271	1,584,909	29,361
	政府保証債	107,370	100,000	7,370
合 計		2,034,421	1,984,446	49,975

(注1) なお、上記の評価差額から繰延税金負債13,723千円を差し引いた額36,252千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用している子会社を除く）

期首における退職給付債務	2,260,170 千円
・勤務費用	107,014 千円
・数理計算上の差異の発生額	△ 34,652 千円
・退職給付の支払額	△ 198,624 千円
期末における退職給付債務	2,133,909 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用している子会社を除く）

期首における年金資産	892,874 千円
・期待運用収益	6,696 千円
・数理計算上の差異の発生額	212 千円
・特定退職共済制度への拠出金	78,914 千円
・退職給付の支払額	△ 100,072 千円
期末における年金資産	878,624 千円

(4) 簡便法を適用している子会社の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	16,175 千円
・退職給付費用	3,436 千円
・退職給付の支払額	- 千円
・特定退職共済制度への拠出金	△ 3,477 千円
期末における退職給付に係る負債	16,134 千円

(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

・退職給付債務	2,188,141 千円
・特定退職共済制度	<u>△ 916,721 千円</u>
・未積立退職給付債務	<u>1,271,419 千円</u>
・貸借対照表計上額純額	1,271,419 千円
・退職給付に係る負債	1,271,419 千円

(注) 簡便法を適用している子会社を含みます。

(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

・勤務費用	110,450 千円
・期待運用収益	△ 6,696 千円
・数理計算上の差異の費用処理額	<u>28,405 千円</u>
合計	132,159 千円

(注) 簡便法を適用している子会社を含みます。

(7) 退職給付に係る調整累計額に計上された項目の内訳 (税効果控除前)

・未認識数理計算上の差異	<u>167,444 千円</u>
合計	167,444 千円

(8) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

・債券	69 %
・年金保険投資	23 %
・現金及び預金	4 %
・その他	<u>4 %</u>
合計	100 %

(9) 長期期待運用収益の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(10) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

・割引率	0 %
・長期期待運用収益率	0.70 %
・数理計算上の差異の処理年数	10 年

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金26,655千円を含め計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、325,299千円となっています。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

・繰延税金資産	
退職給付に係る負債	342,995 千円
貸倒引当金超過額	44,084 千円
賞与引当金	23,845 千円
貸出金未収利息未計上額	58,802 千円
貸倒損失自己否認額	11,732 千円
減損土地・建物	17,061 千円
外部出資等損失引当金等	11,005 千円
その他	<u>22,702 千円</u>
繰延税金資産 小計	532,226 千円
評価性引当額	<u>△ 408,050 千円</u>
繰延税金資産 合計 (A)	124,176 千円

• 繰延税金負債	
資産除去費用有形資産計上額	△ 493 千円
その他有価証券評価差額金	△ 13,723 千円
繰延税金負債 合計 (B)	△ 14,216 千円
• 繰延税金資産の純額 (A+B)	109,960 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

• 法定実効税率	27.46 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.47 %
事業分量配当の額	△ 3.46 %
住民税均等割等	1.96 %
過年度法人税等還付税額	△ 1.97
評価性引当額の増減	△ 22.21 %
その他	11.76 %
• 税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.37 %

IX. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当組合では、美里町その他の地域において保有するAコープ店舗等の建物や土地等を賃貸等の用に供しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
763,772	562,878

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当事業年度の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	11,998	
2. 資本剰余金増加高	-	
3. 資本剰余金減少高	-	
4. 資本剰余金期末残高	11,998	
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	4,405,080	
2. 利益剰余金増加高	327,591	
当期剰余金		323,038
土地再評価差額金取崩		4,552
3. 利益剰余金減少高	71,980	
配当金		71,980
4. 利益剰余金期末残高	4,660,691	

(単位：千円)

科 目	平成30年度	
(資本剰余金の部)		
1. 資本剰余金期首残高	11,998	
2. 資本剰余金増加高	-	
3. 資本剰余金減少高	-	
4. 資本剰余金期末残高	11,998	
(利益剰余金の部)		
1. 利益剰余金期首残高	4,660,691	
2. 利益剰余金増加高	360,283	
当期剰余金		350,507
土地再評価差額金取崩		9,776
3. 利益剰余金減少高	68,121	
配当金		68,121
4. 利益剰余金期末残高	4,952,854	

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減
破綻先債権額	49	48	△ 1
延滞債権額	681	702	20
3カ月以上延滞債権額	3	-	△ 3
貸出条件緩和債権	83	51	△ 31
合 計	818	802	△ 16

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別事業利益等

(単位：千円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度
信用事業	事業利益	140,267	240,003
	経常利益	167,599	260,780
	資産の額	104,369,865	104,965,992
共済事業	事業利益	332,023	292,076
	経常利益	365,751	316,185
	資産の額	93,212	3,826
その他	事業利益	△ 167,982	△ 188,718
	経常利益	△ 130,156	△ 138,446
	資産の額	16,500,270	17,285,833
合 計	事業利益	304,307	343,361
	経常利益	403,193	438,519
	資産の額	120,963,347	122,255,651

2. 連結自己資本の充実の状況

◇ 連結自己資本比率の状況

平成31年3月末における連結自己資本比率は、13.02%となりました。

連結自己資本比率は適正なプロセスにより正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、今後とも内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

○普通出資による資本調達額

	平成30年度
発行主体	新みやぎ農業協同組合（旧みどりの）
資本調達手段	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,907,665千円 (前年度 2,936,940千円)

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	当期末	前期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,724,092	7,496,503	
うち、出資金及び資本剰余金の額	2,914,262	2,943,537	
うち、再評価積立金の額	5,401	5,401	
うち、利益剰余金の額	4,952,854	4,660,691	
うち、外部流出予定額(△)	(△)94,260	(△)72,557	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 54,165	△ 40,570	
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-	
うち、退職給付に係るものの額	-	-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,518	23,268	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,518	23,268	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
うち、回転出資金の額	-	-	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	377,777	456,971	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,110,389	7,976,743	
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,297	1,109	277
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,297	1,109	277
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,297	1,109	
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	8,103,091	7,975,633	
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	55,054,933	50,919,623	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,679,011	△ 1,912,759	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	-	277	
うち、繰延税金資産	-	-	
うち、退職給付に係る資産	-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	△ 3,605,525	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,679,011	1,692,488	
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	7,163,126	7,405,520	
信用リスク・アセット調整額	-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,218,059	58,325,144	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.02%	13.67%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
 2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
 3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成29年度			平成30年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a x 4 %	エクスポージャー の期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己資本額 b = a x 4 %
現金	643,696	-	-	621,334	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	700,692	-	-	700,876	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	4,377,255	-	-	3,908,066	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	300,331	20,006	800	300,331	20,006	800
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,687,809	15,337,561	613,502	77,899,351	15,579,870	623,194
法人等向け	145,411	144,350	5,774	88,949	88,495	3,539
中小企業等向け及び個人向け	13,490,321	9,793,497	391,739	13,676,797	9,959,217	398,368
抵当権付住宅ローン	146,526	51,271	2,050	115,544	40,440	1,617
不動産取得等事業向け	42,261	38,991	1,559	36,654	34,052	1,362
三月以上延滞等	333,938	157,597	6,303	266,019	169,548	6,781
取立未済手形	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	5,646,084	548,331	21,933	6,015,196	585,719	23,428
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	89,646	-	-	1,400	-	-
出資等	772,786	772,786	30,911	767,290	767,290	30,691
(うち出資等のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	16,084,610	25,967,986	1,038,718	16,260,077	26,131,280	1,045,251
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	6,622,886	16,557,216	662,288	6,622,951	16,557,379	662,295
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,461,724	9,410,770	376,430	9,637,126	9,573,901	382,956
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマウント方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるものの額	-	1,692,766	67,711	-	1,679,011	67,160
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	△ 3,605,525	△ 144,221	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	119,461,371	50,919,623	2,036,784	120,657,891	55,054,933	2,202,197
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	119,461,371	50,919,623	2,036,784	120,657,891	55,054,933	2,202,197

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び基礎的手法の額

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
7,405,520	296,220	7,163,126	286,525

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当連結グループでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近の3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

③ 所要自己資本額

(単位：千円)

平成29年度		平成30年度	
リスク・アセット（分母）合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット（分母）合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
58,325,144	2,333,005	62,218,059	2,488,722

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、JA以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。JAの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 6）を参照してください。

（注） 単体の「リスク管理の状況」の項目に記載。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注） 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

	平成29年度				平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	119,461,371	23,069,750	4,201,173	333,938	120,657,891	22,477,099	3,990,440	266,019	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高	119,461,371	23,069,750	4,201,173	333,938	120,657,891	22,477,099	3,990,440	266,019	
法人	農業	485,782	482,396	-	61,622	597,872	597,872	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	17,820	17,820	-	17,820	17,820	17,820	-	17,820
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	56,660	56,660	-	-	46,436	46,436	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,705	2,705	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	126,508	26,244	100,264	-	125,897	25,633	100,264	-
	金融・保険業	78,472,317	1,584,441	200,067	-	78,891,594	792,176	200,067	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	103,433	103,433	-	-	36,128	36,128	-	-
	日本国政府・地方公共団体	5,077,947	1,177,105	3,900,842	-	4,608,942	918,833	3,690,108	-
	上記以外	169,415	169,415	-	-	211,894	211,894	-	-
	個人	20,414,335	19,449,526	-	254,495	20,790,075	19,830,302	-	248,199
その他	14,534,443	-	-	-	15,331,227	-	-	-	
業種別残高計	119,461,371	23,069,750	4,201,173	333,938	120,657,891	22,477,099	3,990,440	266,019	
1年以下	79,042,578	2,153,590	201,178		80,171,433	2,369,882	402,249		
1年超3年以下	2,456,104	1,352,859	1,103,244		2,224,089	1,022,167	1,201,922		
3年超5年以下	2,953,973	1,752,578	1,201,395		2,714,376	1,713,474	1,000,902		
5年超7年以下	3,636,867	3,037,482	599,384		2,258,608	1,459,063	799,545		
7年超10年以下	2,571,064	2,070,916	500,148		1,920,317	1,720,250	200,067		
10年超	12,649,377	12,053,554	595,822		13,794,945	13,409,191	385,753		
期限の定めのないもの	16,151,406	648,768	-		17,574,120	783,069	-		
残存期間別残高計	119,461,371	23,069,750	4,201,173		120,657,891	22,477,099	3,990,440		

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	25,593	23,268	-	25,593	23,268
個別貸倒引当金	314,179	310,841	344	313,835	310,841
合計	339,772	334,109	344	339,428	334,109

(単位：千円)

	平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,268	8,518	-	23,268	8,518
個別貸倒引当金	310,841	242,850	70	310,771	242,850
合計	334,109	251,369	70	334,039	251,369

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		平成29年度					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
国内		314,179	310,841	344	313,835	310,841	
国外		-	-	-	-	-	
地域別計		314,179	310,841	344	313,835	310,841	
法人	農業	9,375	70,143	-	9,375	70,143	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	17,820	-	-	17,820	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	16,543	14,048	-	16,543	14,048	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	個人		270,439	226,649	344	270,097	226,649
業種別計		314,179	310,841	344	313,835	310,841	12

(単位：千円)

		平成30年度					貸出金償却
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他		
国内		310,841	242,850	70	310,771	242,850	
国外		-	-	-	-	-	
地域別計		310,841	242,850	70	310,771	242,850	
法人	農業	70,143	16,617	-	70,143	16,617	-
	林業	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	14,048	14,787	-	14,048	14,787	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	個人		226,649	211,445	70	226,580	211,445
業種別計		310,841	242,850	70	310,771	242,850	138

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		平成29年度			平成30年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残 高	リスク・ウエイト 0%	-	6,438,501	6,438,501	-	5,812,908	5,812,908
	リスク・ウエイト 2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト 10%	-	5,683,376	5,683,376	-	6,060,541	6,060,541
	リスク・ウエイト 20%	-	76,710,659	76,710,659	-	77,941,678	77,941,678
	リスク・ウエイト 35%	-	146,488	146,488	-	115,544	115,544
	リスク・ウエイト 50%	-	201,304	201,304	-	99,834	99,834
	リスク・ウエイト 75%	-	13,129,540	13,129,540	-	13,351,710	13,351,710
	リスク・ウエイト100%	-	12,417,880	12,417,880	-	12,165,282	12,165,282
	リスク・ウエイト150%	-	97,310	97,310	-	110,855	110,855
	リスク・ウエイト200%	-	6,328,804	6,328,804	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	-	-	-	6,622,951	6,622,951
	その他	-	-	-	-	-	-
リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	121,153,866	121,153,866	-	122,281,308	122,281,308	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの
「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあたって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 68）を参照してください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	100,264	-	100,264
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	13,500	3,475	13,450	3,264
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合計	13,500	103,740	13,450	103,529

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 7）を参照してください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P. 70）を参照してください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	平成29年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	5,811,232	5,811,232	6,598,066	6,598,066
合計	5,811,232	5,811,232	6,598,066	6,598,066

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成29年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	2,613	-	-	-

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

該当する取引はありません。

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンデート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250%）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400%）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250%）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（P. 71）を参照してください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	162			
2	下方パラレルシフト	-			
3	スティーブ化	293			
4	フラット化	-			
5	短期金利上昇	-			
6	短期金利低下	-			
7	最大値	293			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	8,103			

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 私は、当JAの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 元年 7月18日
 新みやぎ農業協同組合
 代表理事組合長 大坪 輝夫